

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

**SOMPO気候アクション**

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動  
(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

# SOMPO気候アクション

## グループ環境ポリシー

**考え方・方針**

当社グループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

以下の「環境行動」に基づき、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めています。

**環境行動**

**1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供**

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

**2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減**

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

**3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進**

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取り組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

## SOMPO気候アクション

**考え方・方針**

当社グループは、マテリアリティの一つに「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」を掲げています。その実現に向け、2021年度からの中期経営計画において、気候変動への「適応」「緩和」そして「社会のトランスフォーメーションへの貢献」を「SOMPO気候アクション」として掲げ、グループ全体で戦略的に取り組みを進めています。

**SOMPO気候アクション**

**①気候変動への「適応」**

協働を通じた商品・サービスの開発・提供により、社会のレジリエンス向上を支援

**②気候変動の「緩和」**

グループの温室効果ガス排出量ネットゼロ実現(2050年)

**③社会のトランスフォーメーションへの貢献**

NPOなどのステークホルダーとの協働や金融機関としてのエンゲージメントを通じて社会の移行に貢献

**ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会を実現**



**SOMPOの強み**

時代を先取りしてきた  
30年の地球環境問題への取り組み

1992年リオサミット以降の経営の理解・リーダーシップ

リスク管理を活かした気候変動への適応策

協働プロジェクトや環境財団を通じたNPO、有識者等との信頼関係

ESGに配慮した商品開発(保険引受・エコファンド等)や学生・市民向け環境教育で培った「環境のSOMPO」ブランドの構築等



**SDGs経営の推進方針**

「パートナーシップ」のプラットフォーム

安心・安全・健康のテーマパーク  
(リアルデータ等を活用したSDGsへの貢献)

ステークホルダーとのネットワーク

多様な人材

当社グループは、1990年代初頭から幅広いステークホルダーとの協働を通じて地球環境問題に取り組んできました。時代を先取りした30年以上にもわたる環境への取り組みは当社グループの強みであり、これに中期経営計画で掲げるパートナーシップ戦略をかけあわせることで、SOMPO気候アクションを実践していきます。

**PDF** SOMPO気候アクションの取り組みは[SOMPO気候アクションの実践状況](#)(P.24-28)をご参照ください。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

**地球環境問題へのリーダーシップ**

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 地球環境問題へのリーダーシップ

### 活動・実績 パートナーシップ

損保ジャパンでは西澤会長が、日本最大の経済団体である一般社団法人日本経済団体連合会(以下「経団連」)で主に2つの役割を担っています。1つは、経団連の提言を事前に議論する審議委員会副議長としての活動、もう1つは事業推進機関である政策委員会のうち、社会領域ならびに環境領域において、それぞれ企業行動・SDGs委員長、経団連自然保護協議会会長の役職に就いています。SDGs、生物多様性、人権などをテーマとする財界活動において、日本の経済界を代表し、国内外に積極的にメッセージを発信しています。

### SDGsの達成に向けて

2016年5月に内閣府に設置されたSDGs推進本部のもとで開催されるSDGs推進円卓会議では、経団連企業行動・SDGs委員長として民間構成員を務め、政府、NGO、有識者など広範な関係者とともSDGs達成に向けた取組みに係る意見交換を行っています。国家戦略である「SDGs実施指針」の見直し、個別施策(アクションプラン)の策定、企業・団体の表彰制度である「ジャパンSDGsアワード」の審査などの議題に関し、国内でのSDGsの取組みを推進していくための政策提言をしています。また、企業行動・SDGs委員会の外郭団体である公益社団法人企業市民協議会(CBCC)の活動では、2023年2月にベルギー・デンマークへの訪欧ミッション団長としてEUの18機関と面談しました。「欧州グリーンディール」実現に向けて政策主導を強めるEU域内の最新動向、環境・人権分野における個別課題などについて懇談するとともに、「企業行動憲章」の改訂など経団連の直近の取組みについて発信しました。



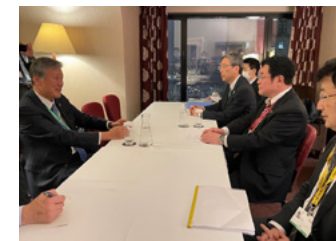
### ネイチャーポジティブ経済の普及に向けて

経団連自然保護協議会は、2022年12月にモントリオールで開催された国連生物多様性条約のCOP15に、18社35名からなる経済界のミッション団を派遣しました。西澤会長は団長として参加し、経済界を代表して、経団連が推進する「サステナブルな資本主義」の実現に向けて、グリーントランスフォーメーション・循環経済・ネイチャーポジティブを一体的に取り組むことを表明するとともに、政府や国際機関トップなどの要人と意見交換を行いました。COP15

で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を受けて2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」には、国家戦略小委員会のメンバーとしても協議に参加し、経済界の声を反映しました。

また、COP15では、損保ジャパンは関連イベントに登壇するなど、国際機関、企業、NGOなどとの対話を行い、地域のレジリエンスに寄与するネイチャーポジティブな損保ジャパンの取組みも発信しました。

そのほか、経団連自然保護協議会の国際的な活動では、自然保護に関する世界最大のネットワークである国際自然保護連合(IUCN)が2022年10月済州島で開催した第1回リーダーズフォーラムや、世界最古の環境NGOの1つであるバードライフインターナショナルがロンドンで開催した100周年会合に参加しました。ここでは、自然に根差した社会課題の解決であるNbS(Nature-based Solutions)の取組みの推進などを通じ、新たな生物多様性国際枠組に貢献する考えを、世界に発信しました。2023年6月には、これら国際目標や国家戦略をふまえて作成した「2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」で、ネイチャーポジティブ経営の普及やそのための環境整備などを表明しています。さらに、国土交通省の「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の会長として、自然が持つ多様な機能をインフラ整備に活用する手法の普及により、自然災害の激甚化などの社会課題への対策を推進しています。



### 次世代環境人材の輩出に向けて

SOMPO環境財団は「木を植える人を育てる」という理念のもと、2000年から大学生・大学院生が環境問題に取り組むCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)でインターンシップを経験する「CSOラーニング制度」を実施しています。全国合宿の場では、SOMPO環境財団理事長として生物多様性分野における国際社会の動向や、経済界での役割などの講話を行い、受講生に向け日本のネイチャーポジティブを牽引する人材として羽ばたいてほしいという期待を込めたメッセージを贈りました。



PDF 詳細は[CSOラーニング制度](#)(P.39)をご参照ください。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

# 気候変動 (TCFD 提言に基づく情報開示)

## ガバナンス

### 体制

#### (1) 取締役会の役割

取締役会は、グループ全体の戦略や方針を定めるとともに、これらのパーパス実現に向けた執行役および執行役員の業務遂行状況を監督する役割を担っています。

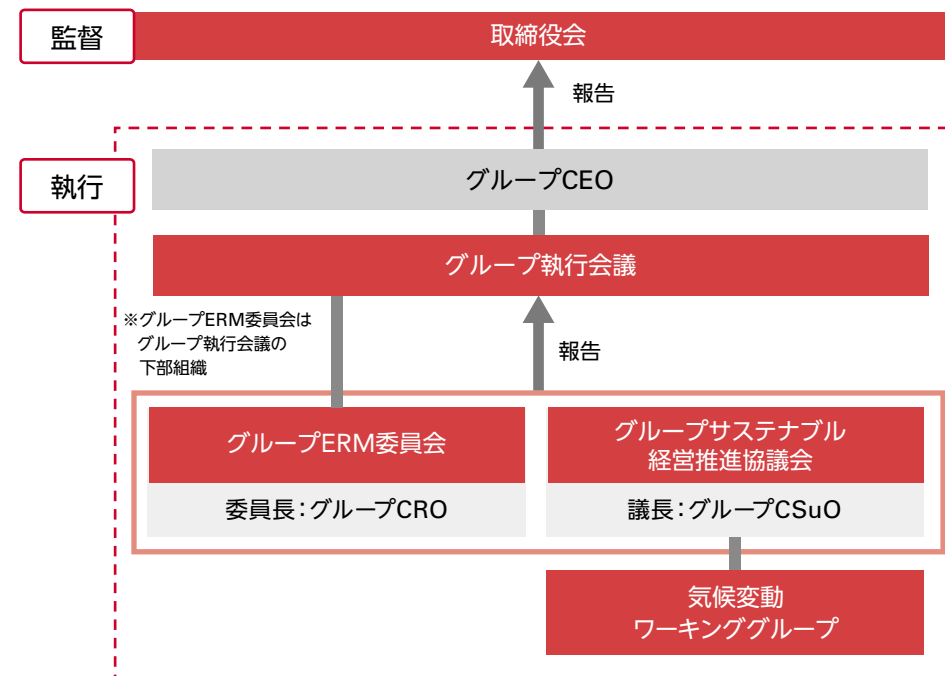
#### (2) 執行役・執行役員の役割

グループCSuO (Chief Sustainability Officer) は、サステナビリティ領域の最高責任者として、気候変動をはじめとするグループのサステナブル経営に関する戦略を策定・実行し、グループ全体のサステナビリティ機能を統括する役割を担っています。

グループCSuOを議長、主要4事業のCSuO・CSOから構成される「グループサステナブル経営推進協議会」において、気候変動に関連するリスク・機会の状況をふまえてこれらへの対応について協議することで、グループCSuOの意思決定を支援するなど、グループ全体のサステナビリティ推進体制を構築しています。また、グループCSuOの業務執行のサポート機能としてサステナブル経営推進部を設置しています。気候変動戦略やその遂行状況については、Global ExCo\*や経営執行協議会 (MAC)\*において経営議論・報告されており、これらが四半期ごとに取締役会に報告される体制を構築しています。

リスク管理については、取締役会が定める「SOMPOグループERM基本方針」に基づいてリスクコントロールシステムを構築しており、グループCEOの諮問機関であるGlobal ExCo\*の下部組織であるグループERM委員会などを通じて、グループCRO (Chief Risk Officer) が各事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価し、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定め、その管理状況を定期的に取り締り会および経営執行協議会 (MAC)\*などに報告し、対策の有効性などを検証しています。

\*2024年4月以降はグループ執行会議



※2024年4月以降の体制を記載 (2024年2月29日時点)



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

# 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

## 戦略

### 考え方・方針

2021年度からの中期経営計画では、気候変動リスク・機会に対する複合的なアプローチを実践する「SOMPO気候アクション」により気候変動への「適応」、「緩和」、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」の3つのアクションを掲げ、さまざまな取組みを行っています。

**PDF** SOMPO気候アクションの取組みは[SOMPO気候アクションの実践状況](#) (P.24-28)をご参照ください。

### (1) 気候関連のリスクと機会

気候変動の進展による自然災害の激甚化や発生頻度の上昇、干ばつや慢性的な海面水位の上昇などの「物理的リスク」のみならず、脱炭素社会への転換に向けた法規制の強化や新技術の進展が産業構造や市場の変化をもたらす、企業の財務やレピュテーションにさまざまな影響を与える「移行リスク」が顕在化する可能性があります。また、これらのリスクに付随して、企業の事業活動に起因する気候変動影響や炭素集約度の高い事業への投資、不適切な開示などによる法的責任を追及する気候変動訴訟が米国を中心にグローバルに増加しており、当社の損害保険事業における賠償責任保険の支払保険金を増大させる可能性があります(「賠償責任リスク」)。一方で、自然災害リスクの認識の強まりや社会構造の変革は、新たなサービス需要の創出や技術革新などのビジネス機会をもたらします。

当社は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、NGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)など外部機関の研究成果をふまえて、気候変動が事業に与えるリスクと機会を整理し、中期(5~10年後:2030年頃)および長期(10~30年後:2050年頃)の時間軸、バリューチェーン全体を対象範囲として、評価・分析・対応を進めています。気候変動による物理的リスク、移行リスクに伴う主な変化と、当社にとって重大な影響を及ぼすと想定されるリスクと機会を特定し、内外環境の変化をふまえて継続的に見直しを行っています。

## 気候変動に起因して当社に影響を及ぼすリスクと機会

環境変化		当社への影響	リスク	機会
急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱波、極端な湿度</li> <li>洪水、台風・ハリケーンの頻度・強度の変化</li> <li>干ばつ、山火事の増大</li> </ul>	気象災害の激甚化など：台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険などの保険金支払い、再保険コストの増大	●	—
		農業保険収支の悪化：気象災害による保険金支払い増加。農業リスクに応じたソリューションの提供	●	●
物理 慢性	<ul style="list-style-type: none"> <li>海面上昇</li> <li>平均気温の上昇</li> <li>海洋酸性化</li> <li>砂漠化</li> <li>森林減少、生物多様性影響</li> <li>移民の増大、市場不安定化、ポピュリズム、国家破綻</li> </ul>	海面上昇に伴う浸水による保険金支払いの増加：慢性的な海面上昇に伴う沿岸部の浸水による保険金支払い	●	—
		不動産市場の下落(資産価格の下落)：物理的リスクの影響を受けやすい不動産の価格下落	●	—
		政情不安・紛争：食料・水不足による移民の増大や国家破綻、テロ増加などに伴う社会の混乱、経済の不安定化	●	—
		新たなパンデミック：森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症パンデミックの発生増加	●	—
政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生エネルギー、省エネルギー関連の推進</li> <li>補助金(EV購入、エネルギー効率向上など)</li> </ul>	株式・債券の価格変動：脱炭素に向けた政策・法規制の強化に伴う金融市場の影響	●	●
		エネルギー価格の上昇：脱炭素による需給ギャップ拡大に伴う原油価格高騰の長期化、炭素税導入などによる物価上昇	●	—
移行 法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>賠償制度や法律の改正、新たな法解釈</li> </ul>	気候変動訴訟などの法的リスク：気候変動関連の訴訟などに伴う賠償責任保険の保険金支払い増加。保険・サービスの需要拡大	●	●
		<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電技術やインフラの進展</li> <li>再生・省エネルギーなどの新技術</li> </ul>	新技術普及による脱炭素化：新技術の普及・既存技術の陳腐化による産業構造変化に伴う保険料収入・資産価格の変動	●
市場 選好	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型企業への投資家および消費者の選好</li> </ul>	レピュテーション：商品・サービスにおける気候変動の取組みや情報開示の優劣によるレピュテーションへの影響	●	●
		消費者行動の変化：消費者行動の変化(シェアリングなど)による保険料収入・資産価格の変動	●	●

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

### (2)シナリオ分析

#### ア. 物理的リスク

当社グループの損害保険事業は、台風や洪水、高潮などを含む自然災害の激甚化や発生頻度の上昇に伴う想定以上の保険金の支払いによる財務的影響を受ける可能性があります。リスクの定量的な把握に向けては、2018年以降、大学などの研究機関と連携することで科学的知見をふまえた取組みを進めており、「アンサンブル気候予測データベース:d4PDF\*1 (database for Policy Decision making for Future climate change)」などの気象・気候ビッグデータを用いた大規模分析によって、台風や洪水、海面水位の変化の影響を受ける高潮の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向について、平均気温が上昇した気候下での長期的な影響を把握するための取組みを行っています。また、5～10年後の中期的な影響を分析・評価し事業戦略に活用しています。

当社グループは、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)のTCFD保険ワーキンググループに参画し、同ワーキンググループが2021年1月に公表したガイダンスに基づく簡易な定量分析ツール\*2を用いた台風に関する影響度の試算を行っています。気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するNGFS(気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク)が検討を行っているシナリオ分析の枠組みも活用して、引き続き分析を進めていきます。

#### <試算結果>

台風の発生頻度 約△30%～+30%  
1台風あたりの損害額 約+10%～+50%

また、米国ハリケーンや洪水などを含む海外の自然災害に関しては、外部のリスクモデル会社や研究機関との提携を通じて気候変動による影響分析を進めており、自社独自のシナリオを構築し、海外自然災害リスクモデルへ適用する取組みを進めています。

\*1 文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにて開発されたアンサンブル気候予測データベースです。多数の実験例(アンサンブル)を活用することで、台風や集中豪雨などの極端現象の将来変化を確率的にかつ高精度に評価し、気候変化による自然災害がもたらす未来社会への影響についても確度の高い結論を導くことができます。

\*2 IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change:国連気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書のRCP8.5シナリオに基づき、2050年と現在との間の台風の発生頻度や風速の変化をとらえ、頻度や損害額の変化を算出するモデルです。

#### イ. 移行リスク

脱炭素社会への移行が当社に及ぼす中長期的なインパクトを把握するため、下表のNGFSシナリオ\*3を前提に、脱炭素社会への転換に向けた法規制の強化や世界経済の変化が企業に及ぼす「政策リスク」と気候変動の緩和や適応に向けた取組みによる「技術機会」についてMSCI社が提供するClimate Value-at-Risk(CVaR)\*4を用いて、当社グループの保有資産に及ぼす影響を分析しています。

加えて、移行リスク削減に向け、脱炭素化への取組みが進んでいない企業への働きかけを促進することが重要であることから、同社が提供するImplied Temperature Rise(ITR)\*5を用いて、当社の投資先企業が2100年度までに2℃の温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているのかを定量的に分析しています。

カテゴリー	シナリオ	概要
① Disorderly (無秩序的)	Delayed transition (遅延移行)	2030年まで年間排出量が減少しない。温暖化を2℃に抑えるには強力な政策が必要。CO <sub>2</sub> 除去は限定的。
② Orderly (秩序的)	Net Zero 2050 (2050ネットゼロ)	厳格な排出削減政策とイノベーションにより、地球温暖化を1.5℃に抑制し、2050年頃に世界のCO <sub>2</sub> 排出量を正味ゼロにすることを旨とする。米国、EU、日本等の一部の国では、すべてのGHGについてネットゼロを達成。
③ Hot House World (温暖化進行)	Current Policies (現行政策)	現在実施されている政策のみが保持される想定。物理的リスクが高くなる。

\*3 NGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)シナリオ

● NGFSが公表している気候変動シナリオであり、Delayed transition、Net Zero 2050、Current Policiesの3シナリオを分析。

\*4 Climate Value-at-Risk(CVaR)

● 気候変動に伴う政策の変化や災害による企業価値への影響を測定する手法の一つ。  
● 気候変動関連のリスクと機会から生じるコストと利益の将来価値を現在価値に割引いたものであり、当社グループの資産運用ポートフォリオにおける各銘柄の保有時価ウェイトを考慮し、2022年3月末時点における影響度を算出。

\*5 Implied Temperature Rise(ITR)

● 2100年までに2℃の温暖化をもたらす可能性の程度を、度数(℃)で評価するフォワードルッキングな評価手法の一つ。  
● 投資先企業のGHG予測排出量(足元の排出量および企業が設定した削減目標をもとに算出)とカーボン・バジェットの差分をもとに温度上昇への寄与度を表したものであり、当社グループの資産運用ポートフォリオにおける各銘柄の保有時価ウェイトを考慮し、2022年3月末時点における影響度を算出。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動  
(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

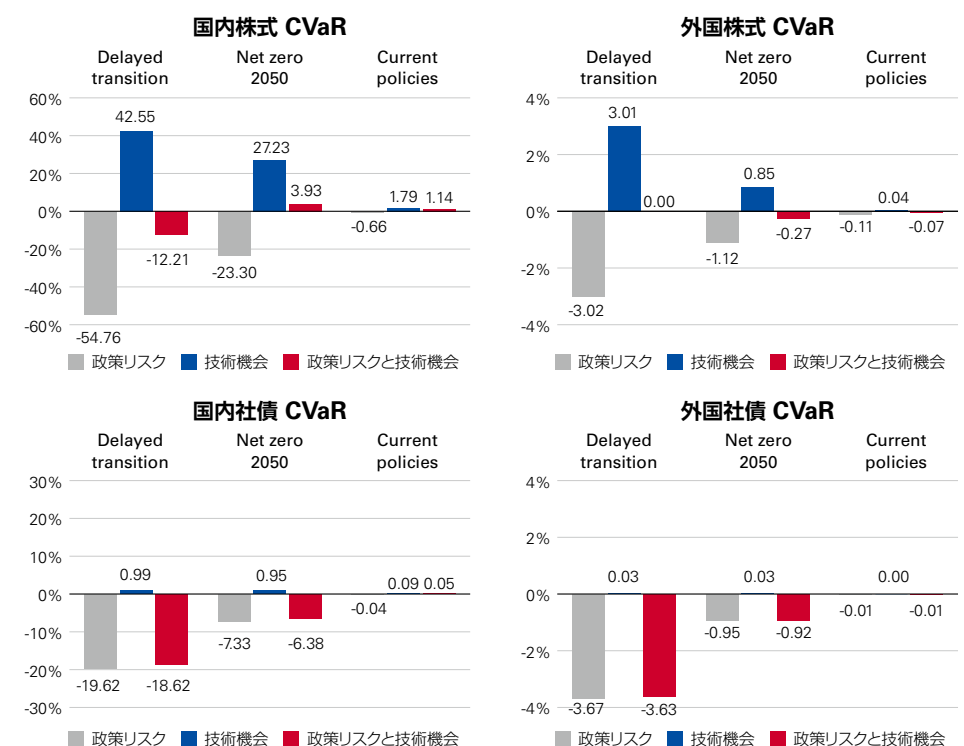
データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

### a. Climate Value-at-Risk (CVaR)

すべての資産において、Delayed transition (Disorderly: 脱炭素化への急激な移行) シナリオが最大となります。また、保有資産別の比較では、政策リスク、技術機会の影響はいずれも国内株式が最大となり、Delayed Transition下においてそれぞれ△54.76%、42.55%となります。ただし、政策リスクと技術機会は相殺し合うため、政策リスクと技術機会をあわせた全体的な影響は国内社債の△18.62%がもっとも大きい結果となっています。これは、債券は額面以上で償還されることはなく、機会の影響が限定的であるためです。

#### SOMPOグループ 資産別・NGFSシナリオ別 政策リスクと技術機会のCVaR分析結果



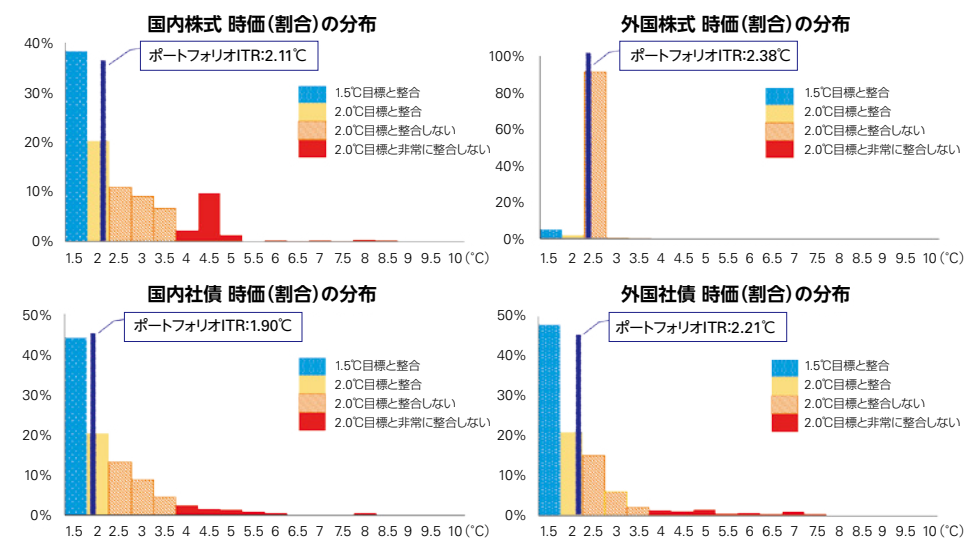
- 政策リスク：GHG削減目標を達成するために必要となる費用をスコープ1、2、3と段階ごとに算出した数値
- 技術機会：低炭素経済への移行を背景に、企業が保有する環境関連技術が生み出す事業機会のポテンシャルを算出した数値

出所：MSCI Climate Value-at-Risk、Implied Temperature Riseを用いてSOMPOホールディングス作成

### b. Implied Temperature Rise (ITR)

ITRが2℃未満の企業の割合は、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債ポートフォリオの時価ベースでそれぞれ58%、8%、65%、69%となっており、保有高が少なく一部銘柄の影響を大きく受ける外国株式以外はパリ協定で掲げる「2℃目標」と整合的なGHG排出量削減目標を設定している企業が過半数を占めています。一方で、ポートフォリオ全体では、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のITRはそれぞれ2.11℃、2.38℃、1.90℃、2.21℃と、国内社債を除き2℃を超えています。当社では分析結果を活用し、投資先企業へのエンゲージメントを通じて移行リスクの削減を進めていきます。

#### SOMPOグループ 資産別 ITR分析結果



(補足)本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者(以下「MSCI関係者」)から提供された情報(以下「情報」)が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本レポートに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本レポートのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様の(利益損失を含む)な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

### (3)レジリエンス向上の取組み

#### ア. リスクへの対応

##### 物理的リスク

損害保険契約や再保険契約は短期契約が中心であり、激甚化する気象災害の発生傾向をふまえた保険引受条件や再保険方針の見直しによって、保険金支払が想定以上となるリスクの抑制が可能です。また、グローバルな地理的分散や短期・中期の気候予測に基づく定量化、長期的なシナリオ分析による重大リスクの特定・評価などの多角的なアプローチにより、物理的リスクに対するレジリエンスの確保を図っています。

##### 移行リスク

当社グループでは、保険引受先や投融資先の企業に対するグリーン移行支援を通じて社会の変化に対する企業のレジリエンスを高めると同時に、資産運用ポートフォリオの管理などにより、移行リスク軽減に取り組んでいます。

投資先については、株式保有先のうちGHG高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントの強化により、グリーン移行を促進していきます。公社債については満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替えの促進などを通じて、資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに25%削減(2019年度比、株式・社債のGHG総排出量ベース)する目標を掲げ、移行リスクの削減と機会の捕捉を行っていきます。また、保険引受については、新設・既設の石炭火力発電や炭鉱開発(一般炭)への新規の保険引受停止や、オイルサンドおよび北極野生生物保護区(Arctic National Wildlife Refuge)でのエネルギー採掘プロジェクトへの新規保険契約を停止する方針を掲げ、ネットゼロ社会への移行を後押ししていきます。ただし、二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS、CCUS)やアンモニア混焼などの革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資する削減効果が認められる場合には慎重に検討し対応する場合があります。

自社のGHG削減については、2030年までに2017年比で60%削減する目標を掲げています。その実現に向け、所有ビルの電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるなど、目標達成に向けたロードマップに沿って着実に取組みを進めています。

#### イ. 機会への対応

当社グループでは、『AgriSompo』による農業保険のグローバル展開を通じた食料安定供給への貢献や、気候リスクコンサルティングサービスの開発・提供など、製品・サービスを通じた自然災害レジリエンスの向上に取り組んでいます。

エネルギー源については、『ONE SOMPO WINDサービス』(洋上風力発電事業者向け保険・リスクマネジメントサービス)をはじめとする再生可能エネルギーの普及に貢献する商品・サービスを展開するとともに、取引先との協業などによるカーボンニュートラルに貢献する新たな商品・サービスの開発にも取り組んでいきます。

また、ネットゼロ社会の実現に向けて、世界のさまざまな組織や団体などにおいて、規制やガイドランス策定などの議論が活発に行われています。当社グループでは、これらのルールメイキングに対して積極的に関与しリードすることにより、社会のトランスフォーメーションに貢献するとともに、これらの取組みを通じた知見の蓄積やレピュテーションの向上によってパートナーを呼び込むなどグループのビジネス機会の創出・拡大を図っていきます。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — SOMPO気候アクションの実践状況

### アクション1 気候変動への「適応」

#### 活動・実績 パートナーシップ

#### 農業保険分野における取組み

海外保険事業の中核事業会社であるSOMPOインターナショナルでは、2017年に農業保険分野における統合ブランド『AgriSompo』を立ち上げ、欧米に加えて南米、アジアへも拡大するなど持続可能な食糧供給体制への貢献に取り組んでいます。

また、グループのインド現地法人であるUniversal SOMPO General Insurance (USGI)は、融資返済能力や医療・健康への備えに乏しいlower income groupに対する、マイクロインシュアランス(小規模保険サービス)を提供しています。USGIは農村地帯を中心に、経済基盤の脆弱な農業従事者向けの家畜保険、農業従事者向けパッケージ保険、傷害保険などの商品を販売しているほか、銀行などによるマイクロファイナンス(低所得者向けの金融)の融資と組み合わせて、5大疾病をカバーする医療保険を提供しています。これらの保険料は、いずれも低廉に設定されています。

USGIは基礎的な社会保障サービスの1つとしての保険制度を、インド社会の低所得層にも普及させることを通じて、自立支援に寄与し、持続可能な発展に貢献しています。

#### 商品・サービスを通じた取組み

#### 企業の気候変動対応などの課題解決を支援するサービス『SOMPO SUSTAINA』

SOMPOリスクマネジメントでは、当社グループがこれまで保険事業などで培ってきた気候変動への適応対応や自然災害に対するレジリエンス向上などの企業の課題・リスクに対処するための知見を蓄積しています。この知見をより多くのお客さまの気候変動対策に有効活用していただくために、洪水や台風などの気候変動物理リスクによる財物や企業活動への将来の影響をWeb上で気軽に定量化し、可視化できるプラットフォーム『SOMPO SUSTAINA』を提供しています。

気候変動は、海面の上昇や豪雨の増大などの自然災害の増加・激甚化を引き起こし、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。そのため、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの加速が世界中で共通する喫緊の課題となっています。各国では企業や産業の脱炭素化の推進や競争力強化に向けた取組みが進行中であり、日本でも2050年におけるカーボンニュートラルの実現に向けたさまざまな取組みが進められています。また、気候変動の緩和だけでなく、適応のための技術革新が必要であり、消費者や投資家の価値観も変化しています。このような変化に対応するため、企業には持続的な事業成長を実現するための対策や革新的なイノベーションが求められています。

すべての企業が取り組むべきこの社会課題に対して、SOMPOリスクマネジメントと損保ジャパンは、ほかの金融機関などの連携パートナーと協力して、法人の皆さまに向けて『SOMPO SUSTAINA』を推進しています。『SOMPO SUSTAINA』を通じて、企業が持続的な成長を遂げるためのさまざまな課題解決に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



『SOMPO SUSTAINA』による気候変動物理リスクの可視化イメージ



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — SOMPO気候アクションの実践状況

### アクション2 気候変動の「緩和」

活動・実績 パートナーシップ

#### グループのGHG実質排出ゼロに向けた取組み

2021年度に2030年60%削減(2017年比)、2050年実質排出ゼロのGHG削減目標を掲げ、目標達成に向け当社グループが使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えなどの対策を進めています。

※スコープ1,2,3(投融資を除く)が対象

#### 投融資先のGHG削減中間目標の達成に向けた取組み

2021年度に設定した投資先を加えたバリューチェーン全体のGHG排出量を2050年までに実質ゼロとする目標に加え、2022年5月には投資先のGHG排出量削減に関する中間目標として2025年までに25%削減(2019年比、株式・社債のGHG総排出量ベース)する目標を設定しました。

その具体策として、株式保有先のうちGHG高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントの強化により、グリーン移行を促進するとともに、公社債については満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替えの促進などを通じて、移行リスクの削減と機会

の捕捉を行っていきます。

### 商品・サービスを通じた取組み

#### 洋上風力発電事業者向け「ONE SOMPO WIND サービス」

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価、およびリスクを包括的に補償する保険をセットで提供する『ONE SOMPO WIND サービス』の販売を2020年7月から開始しました。

CO<sub>2</sub>の排出が極めて少ない洋上風力発電事業の普及を促進することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

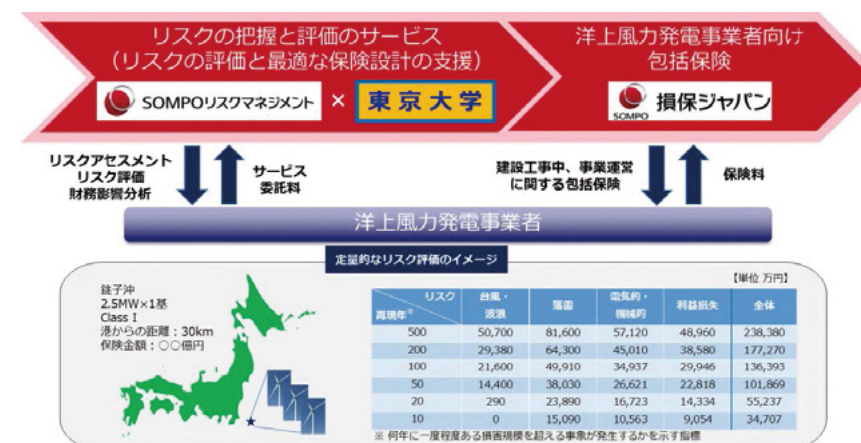
### リスク評価

SOMPOリスクマネジメントは、日本の洋上風力発電における固有のリスクを評価するために、東京大学との共同研究のもと、リスク評価モデルを開発しました。このリスク評価モデルは、東京大学の最新の研究成果や国内外の研究機関が収集したデータに加え、保険会社として培ってきたリスク分析技術を融合したもので、これまで評価が難しかった日本の洋上風力発電固有のリスク評価を可能にしました。

### 包括保険

損保ジャパンは、国内の洋上風力発電事業者を取り巻くリスクを包括的に補償します。

洋上風力発電設備の建設作業に伴うリスクおよび完成後の事業運営に伴うリスクを対象とし、建設作業中・事業運営中の事故・故障による設備修理時の費用などを補償します。



※受託はSOMPOリスクマネジメントであり、東京大学はリスク評価モデルの共同研究における連携

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

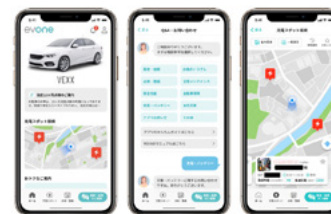
## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — SOMPO気候アクションの実践状況

### EVの普及に貢献し、カーボンニュートラルを実現

損保ジャパンとプライムアシスタンスは、2023年よりバッテリー式電気自動車(以下、EV)向けのユーザーサポート・プラットフォーム『EV-One(イーブイワン)』をスタートしました。

昨今、カーボンニュートラル達成の潮流において、自動車から排出されるGHGの削減は大きなテーマとなっています。日本では、CO<sub>2</sub>排出量のうち運輸部門(自動車・鉄道・航空・船舶)からの排出量は全体の17.4%を占めており、そのうちの約8割が自動車からの排出です\*1。しかし、日本のEV保有率は約0.16%\*2に留まっており、EVの普及に貢献することは、SOMPOグループにとっても重要なテーマになっています。

損保ジャパンが実施したEVに関する調査データ\*3によると、EVユーザーは「充電切れに対する不安」「充電スポットの場所が不明」「EVの整備・修理が可能な工場の有無が不明」などの不安要素を抱えていることがわかりました。これらの不安要素を解消し、安心・安全なEVシフトの支援のために、車両やメーカーを問わずだれでも利用できるEV専用のユーザーサポート・プラットフォームとして、『EV-One』が誕生しました。



専用アプリイメージ

\*1 国土交通省「運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量」参照

\*2 一般社団法人次世代自動車振興センターにおける2020年度末EV保有台数を、一般財団法人自動車検査登録情報協会における2020年3月末現在の自動車保有台数で除して算出

\*3 2022年7月～8月に損保ジャパンで実施したインターネット調査およびインタビュー調査による

『EV-One』では、2023年7月時点で4つの機能を提供しています。

- ① 自宅(事業所)や移動中に問題が発生した際に近隣の整備工場を探すことができる「整備工場検索・予約」機能。
- ② 所有する車両に対応した、近隣の充電スポットを探すことができる「充電スポット検索」機能。
- ③ 事故や故障の際の連絡先や対応事項をご案内する機能。
- ④ トラブル対応としての『EV-One』ロードサービス(駆け付け充電、レッカーなど)機能。

今後は、検討・購入・使用・メンテ/リユースの各フェーズにおけるサービス拡充を予定しています。これまで、SOMPOグループでは自動車保険を中心にさまざまなモビリティサービスを提供してきましたが、今後はその枠に留まらず、EVシフトのための多角的なサービスを提供することで、脱炭素社会の実現を目指します。



EV関連ビジネスをプラットフォーム化し提供

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — SOMPO気候アクションの実践状況

### ステークホルダーとの連携を通じた取組み

#### 取引先

損保ジャパンは、取引先の皆さまと連携し、バリューチェーン全体でのサステナビリティの取組みを行っています。

取引のある廃棄物収集運搬・処分業者や、印刷業者、物流業者などに対し、グループサステナビリティビジョン、グループ環境ポリシーおよびグループCSR調達ポリシーを通じて、当社グループの取組姿勢を共有するとともに、廃棄物の適切な処理、当社グループのビルへの有害物質の持込の禁止などの環境配慮の取組みや、児童労働や強制労働により製造された製品や紛争鉱物の使用など国際規範上問題とされる製品を使用しないことを要請するなど、バリューチェーンにおける環境や社会に配慮した取組みを推進しています。

また、紙の選定・購入については再生紙推進の観点から業者を選定し、グリーン購入ルートを確立しています。

#### 代理店

損保ジャパンは、全国の委託代理店と連携し、バリューチェーン全体での環境負荷低減や地域に根ざした環境保全活動を展開するために、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。

自動車整備工場代理店の全国組織「AIRオートクラブ」では、2008年から、環境に配慮した事業活動を積極的に行う自動車整備事業者のボランタリーチェーングループ「エアeショップ21」を展開しています。エアeショップ21グループでは、環境に関する国際規格「ISO 14001」を全店で取得するなど、CO<sub>2</sub>削減の取組みに力を入れてきました。また、グループ加盟店はそれぞれ工夫をこらし、自動車整備業において特に削減効果の高い「リサイクル部品の使用促進」、「電力使用量の削減」などを積極的に行ってきました。CO<sub>2</sub>を毎年着実に削減し、2022年度は約139.01トンの削減を達成しています。

これはブナの木12,637本が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量に相当します。

また、全国プロ代理店組織「JSA中核会」では、「AIRオートクラブ」と共同で、インターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進に取り組んでおり、両組織あわせておよそ3,900会員(2023年3月現在)の登録をいただいています。

両組織共同での車いす清掃活動、海岸清掃、献血など地域に根ざした社会貢献活動により、代理店組織が全国各地の情報発信拠点となって、お客さまや地域の皆さまへ取組みの輪を広げています。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — SOMPO気候アクションの実践状況

### アクション3 社会のトランスフォーメーションへの貢献

ネットゼロ社会の実現に向けて、世界のさまざまな組織や団体などにおいて、規制やガイドランス策定などの議論が活発に行われています。当社グループは、2022年に、2050年までにGHG排出量のネットゼロを目指す金融機関のグローバル連合であるGlasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)傘下の団体に加盟しました。これらのルールメイキングに対して積極的に関与しリードすることにより、社会のトランスフォーメーションに貢献するとともに、これらの取組みを通じた知見の蓄積やレピュテーションの向上によってパートナーを呼び込むなどグループのビジネス機会の創出・拡大を図っていきます。

#### 保険引受・投融資を通じた貢献

当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力ととらえ、パーパスの基本的な考え方に基づき保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。特にグリーン社会への移行に欠かせないエネルギー転換への貢献については、以下の保険引受・投融資方針を掲げ、取組みを進めています。

#### ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針(概要)

- 石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)\*1については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受・投融資を停止
- オイルサンドと北極野生生物国家保護区(Arctic National Wildlife Refuge)でのエネルギー採掘活動への新規の保険引受・投融資を停止
- 2025年1月までにGHG削減計画の策定がなく、収入の30%以上を石炭に依存するまたは30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業\*2や、北極野生生物国家保護区のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受\*3・投融資を停止

\*1 CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

\*2 収入の30%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

\*3 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。

#### 環境・社会に悪影響を与える事業・セクターの特定と保険引受・投融資への活用

当社グループでは、自然破壊や人権侵害などの環境・社会に悪影響を与える可能性のある事業やセクターを定め、ステークホルダーとの対話や独自分析を通じてデータベースを構築し、保険引受や投融資の判断に活用しています。

PDF 詳細は[ESGリスク管理](#)(P.121-122)をご参照ください。

#### 投資先企業とのエンゲージメント

2021年度より、損保ジャパンは非上場企業を含む、株式保有先企業約1,700社にESGアンケートを実施し、脱炭素を含めたサステナビリティへの取組みを働きかけています。

#### ネットゼロ団体への加盟によるルールメイキングへの積極的関与

当社グループは、2021年より金融機関の投融資および保険引受のポートフォリオを通じたGHGを計測する手法を開発している国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)」に、2022年より2050年までにGHG排出量のネットゼロを目指す金融機関のグローバル連合「Glasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)」傘下の団体(NZAOA・NZAM)に加盟しています。

#### 環境人材の輩出に向けた取組み

- SOMPO環境財団による「市民のための環境公開講座」や大学生・大学院生を対象に環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」の継続実施
- グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心としたボランティア活動の実施

PDF 詳細は[環境分野の人材育成](#)(P.38-40)、[社会貢献活動](#)(P.84-86)をご参照ください。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

# 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

## リスク管理

### 体制

当社は、グループの経営理念・パーパスおよび経営計画における目指す姿の実現に向けて、その達成確度を高めるためにリスクアペタイトフレームワークを構築し、「取るリスク」、「回避するリスク」を明確にしています。自然災害リスクについても、リスクアペタイトを明確化するとともに、自然災害が発生した場合に想定される保険金支払いを気象学などの科学的知見や当社商品特性をふまえて定量的に把握したうえで、財務健全性や収益性、利益安定性への影響、再保険マーケットの動向などをふまえて、再保険方針およびグループ全体のリスク保有戦略を策定し、管理しています。

気候変動リスクは、戦略的リスク経営(ERM)のリスクコントロールシステムの重大リスク管理、自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理の枠組みにおいて、多角的なアプローチでコントロールしています。

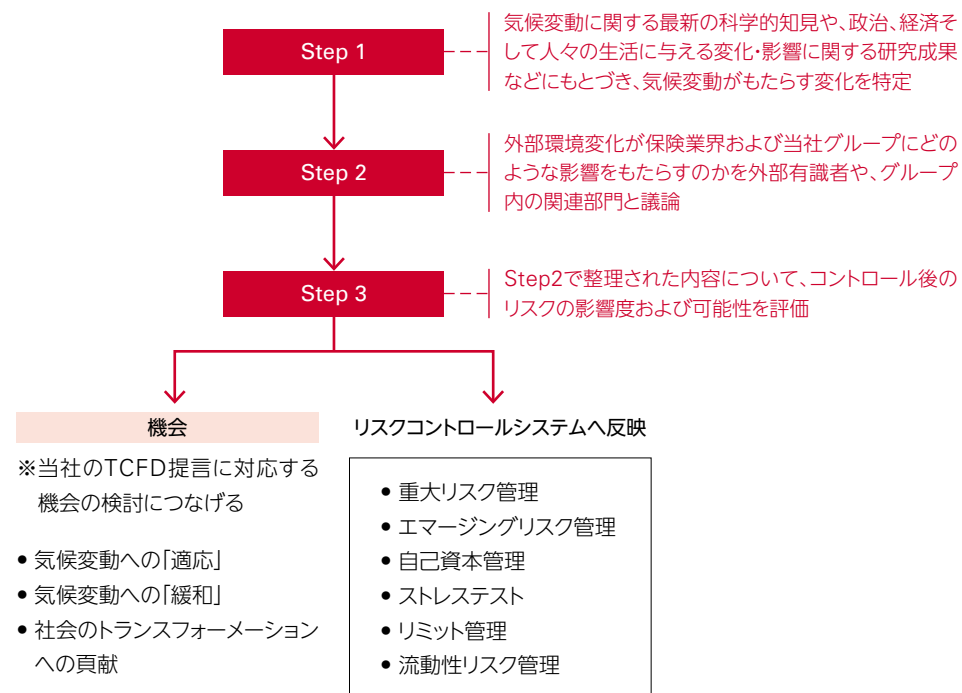
マテリアリティの一つである「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」の実現に向け、「SOMPO気候アクション」の実践として気候変動リスクフレームワークを通じた中期・長期の気候関連のリスクと機会の評価、これらに基づくシナリオ分析(物理的リスク・移行リスク)を実施するとともに、これらのリスク機会へのレジリエンス向上を高めるための各種の取組みを行っています。

## (1)気候変動リスクフレームワーク(気候変動リスクの特定、評価および管理)

自然災害リスクを含む気候変動リスクに関しては、気候変動が保険事業以外を含めた当社グループの事業のさまざまな面に影響を及ぼすこと、その影響が長期的にわたり、不確実性が高いことをふまえて、既存のリスクコントロールシステムを補完し、長期的な気候変動がさまざまな波及経路を通じて当社グループに影響を及ぼすシナリオを深く考察してリスクを特定・評価および管理するための気候変動リスクフレームワークを構築しています。

気候変動リスクフレームワークでは、気候変動の複雑な影響を捕捉するために、以下の3ステップで評価を行い、前述したリスクと機会を整理しています。

### 気候変動リスクフレームワーク



編集方針  
「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次  
グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション  
地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動  
(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性  
環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

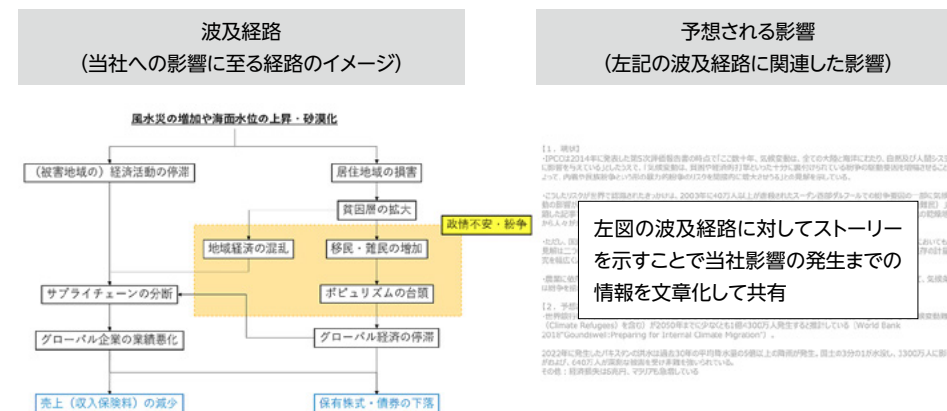
## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

リスク評価にあたり、平均気温の変化を示すIPCCのシナリオと政策移行を示すNGFSのシナリオを組み合わせた「低位」「中位」「高位」の3つの環境変化シナリオを想定したうえで(下図「リスクの波及経路と影響内容のシナリオ(例)」)、パターンごとにリスクを評価しています。

### 環境変化のパターン(低位・中位・高位)

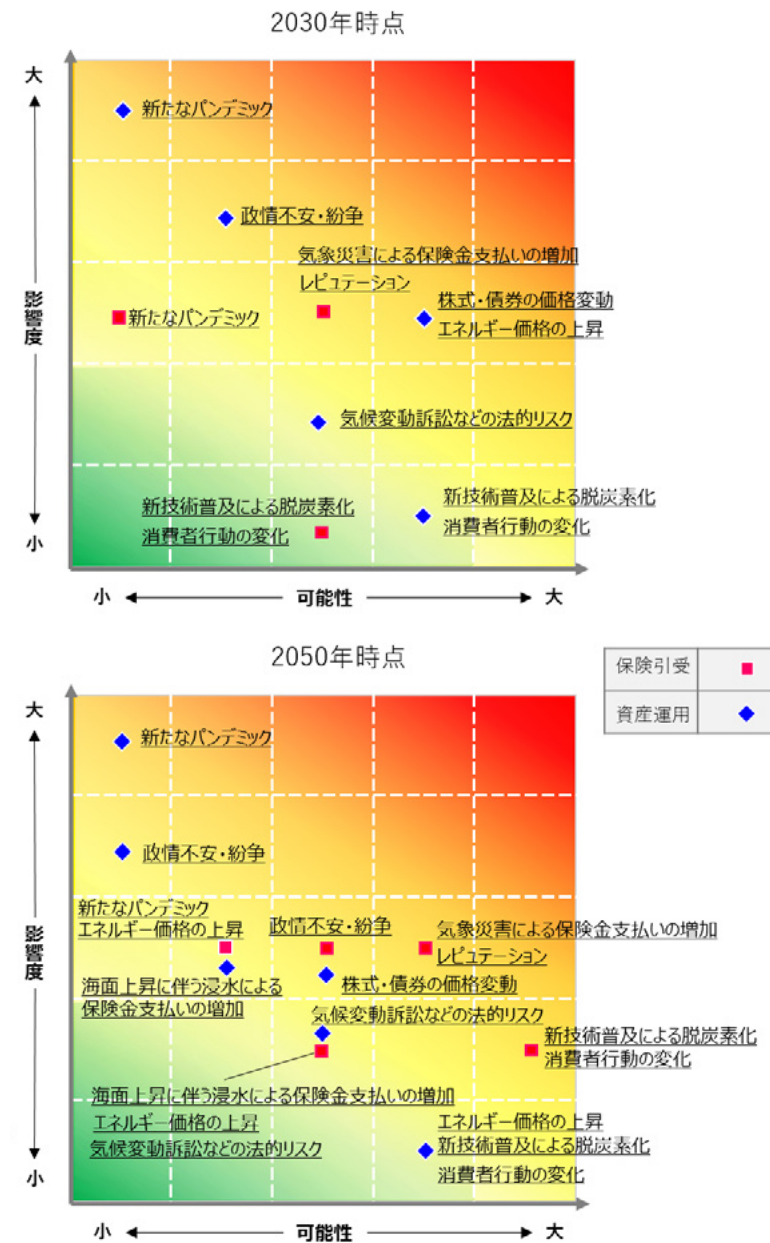
	IPCC	NGFS
低位	SSP1-1.9	Orderly / Net Zero 2050
中位	SSP2-4.5	Disorderly / Delayed Transition
高位	SSP5-8.5	Hot House World / Current Policy

### リスクの波及経路と影響内容のシナリオ(例)



アセスメント結果をふまえて継続的なモニタリングが必要なリスクは「気候変動リスクマップ」として可視化し、主に保険引受および資産運用に影響を与えるリスクの影響度、可能性、発現時期、傾向などを俯瞰することで、取締役会および執行の諸機関における気候変動に関する議論の活発化を図っています。

### アセスメント結果をふまえたリスクマップ 気候変動リスクマップ【中位(SSP 2-4.5/Disorderly)】



## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

### (2) その他のリスク

アセスメントに用いたシナリオは保険引受と資産運用について実施しましたが、「訴訟等の法的な影響」については保険引受・資産運用以外の当社事業活動に影響を与える可能性があると考えています。リスク評価における影響度・可能性はそれぞれ中程度相当と想定しており、引き続き情報収集および分析を行い、リスクの把握に努めていきます。

	発生の原因	当社への影響
訴訟等のリスク	気候変動に対する取組みの遅れや不適切な情報開示	当社自身に対して賠償請求訴訟が起こされる、など

※保険引受・資産運用以外の当社事業へのリスク。なお、保険引受や資産運用への影響についてはアセスメントを実施。

### (3) 既存のリスク管理フレームワークとの統合

気候変動リスクフレームワークでとらえたリスクの認識は、重大リスクの「主な想定シナリオ」に反映して管理を行い、また、気候変動との間で相互に影響を与える事象である「生物多様性の喪失」はエマージングリスクとして調査研究を行っています。(下表)

#### 気候変動に関連する重大リスク等と主な想定シナリオ

重大リスク・エマージングリスク	気候変動に関連する主な想定シナリオ
気候変動リスク (物理的リスク)	台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険などの保険金支払い、再保険コストの増大。
気候変動リスク (移行リスク)	脱炭素に向けた政策・法規制の強化、技術革新の進展による株式・債券の価格変動など。
事業中断リスク	想定シナリオを超える大規模自然災害などの発生に伴う重要業務停止の長期化、人命被害など。
パンデミック	森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症パンデミックの発生増加。
生物多様性リスク	気候変動に伴う生態系の破壊などにより生物多様性が毀損、農作物の生育などに悪影響が及ぶ。

また、気候変動リスクフレームワークを通じて得られた知見を、既存のリスクコントロールシステムの枠組みである自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理に反映させていくことで、リスク管理全体の高度化を図っていきます。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

### 指標と目標

#### 活動・実績

#### リスクと機会を評価するための指標

項目	実績値		
GHG排出量	GHG総排出量(2022年度)*1		
	区分	総排出量	
	スコープ1、2、3(除く投融資) [単位:t-CO <sub>2</sub> e]	239,554	
	投資先のGHG総排出量(2021年度)*2		
	区分	株式	社債
	スコープ3(投融資) [単位:t-CO <sub>2</sub> e]	931,821	909,893
再生可能エネルギーの導入率	投資先の加重平均炭素強度 (WACI: Weighted Average Carbon Intensity)*2,3		
	区分	株式	社債
	スコープ3(投融資) [単位:t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル]	125.05	167.04
再生可能エネルギーの導入率	2022年度末: 5.1%		
その他環境指標	電力使用量(2022年度)	: 2億6,939万kWh	
	紙使用量(2022年度)	: 6,157トン	
	環境教育への参加人数(2022年度)	: 9,472人	
サステナビリティ関連のイニシアティブ・ ルールメイキングへの参画・活動	COP(気候変動枠組条約国会議)への参画・発信等		

\*1 スコープ1(ガソリンなどの使用による直接排出)、スコープ2(電力などのエネルギー起源の間接排出)、スコープ3(輸送や出張など、バリューチェーン全体における間接排出)の合計値です。算出対象範囲は、当社および主要な連結子会社です。

\*2 MSCI ESG Research社が提供するデータを使用し、国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1およびスコープ2を対象に算出(上場株式のカバー率は86%、社債のカバー率は82%、いずれも時価ベース)。GHG排出量は投資先のEVIC(Enterprise Value Including Cash:現金を含む企業価値)ベースに対する当社持分であり、WACIは、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値。なお、数値データは遡及修正される可能性があります。

\*3 2021年度の数値からWACI算出方法が変更となりました。

### リスクと機会を管理するための目標

項目	目標値
自社のGHG削減率	2030年: 60%削減(2017年比) 2050年: 実質排出ゼロ ※スコープ1,2,3(投融資を除く)が対象
投融資のGHG削減率	2025年: 25%削減(2019年比) 2050年: 実質排出ゼロ ※スコープ3カテゴリ15が対象(対象資産は上場株式と社債)
再生可能エネルギーの導入率	2030年導入率: 70% 2050年導入率: 100%
投融資先エンゲージメント数	対前年度比増加
環境教育への参加人数	2023年度: 10,500人
サステナビリティ関連のイニシアティブ・ ルールメイキングへの参画・活動	活動実績を随時公表

PDF 目標の達成状況は[マテリアリティKPI](#)(P.10-11)をご参照ください。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — 気候変動関連ビジネスの取り組み状況

### アクション1 気候変動への「適応」

#### 活動・実績 パートナーシップ

#### 『AgriSompo』の拡大

農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』(米国シェア第3位)を通じてリスク管理ソリューションを提供し続けることで、食料の安定供給に貢献しています。

『AgriSompo』は、農業におけるプロテクション(補償)ギャップを埋めるために設計された、以下を含む数多くの保険およびリスク管理商品を提供しています。

- ①パラメトリック作物保険は、農業業界向けの体系的な天候リスク管理ソリューション
- ②既存および新規の農業作物保険プログラムのグローバル再保険事業
- ③小規模農家のすべての農場収入を補償する新しい米国連邦農業プログラムであるMicro Farmを含む、成長中の米国プラットフォーム
- ④ブラジルにおけるキャパシティ提供を通じた補償商品展開と事業規模の拡大

#### 自治体向け『避難支援者保険』の販売と要配慮者を支援する『つながる防災プロジェクト』の開始

損保ジャパンは、個別避難計画における避難支援者や地域の防災活動に参加する住民の皆さまが、安心して活動を行っていただくための『避難支援者保険』を販売しています。また、日本NPOセンターと協働で、災害時の共助を後押しする地域ネットワーク(つながり)の構築に向けた取り組み『つながる防災プロジェクト』を開始しています。

#### サプライチェーンリスク可視化ツール、『SORALレジリエンス』の開発と展開

『SORALレジリエンス』は、株式会社ウェザーニューズの気象に関する豊富なデータ・知見、損保ジャパンの保険データ・知見、SOMPOリスクマネジメントのリスク管理やリスクコントロールに関するノウハウを組み合わせた協業WEBサービスです。気候変動に伴い自然災害が多発するなかで、お客さまのサプライチェーン被害抑制対応・事業継続の一助となるサービスを目指し『SORALレジリエンス(Resilience 強靭さ、回復力、しなやかさを意味する英単語)』と名づけています。

#### 『SOMPO SUSTAINA』の提供開始

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、企業の気候変動対応などの課題解決を支援することを目的としたサービス『SOMPO SUSTAINA(ソンプサステナ)』の提供を2023年1月から開始しました。本サービスは、当社グループがこれまで保険事業などにより培ってきた、気候変動への対応、自然災害に対するレジリエンス向上などの企業の課題・リスクに対処するための知見を、ほかの金融機関などの連携パートナーと協働して、中小企業などに提供するものです。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — 気候変動関連ビジネスの取り組み状況

### アクション2 気候変動の「緩和」

#### 活動・実績 パートナーシップ

#### グリーン社会への移行に不可欠なエネルギー転換への貢献

##### 洋上風力発電事業者向け『ONE SOMPO WINDサービス』の販売

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価、およびリスクを包括的に補償する保険を提供する『ONE SOMPO WINDサービス』を販売し、二酸化炭素の排出が極めて少ない洋上風力発電事業の普及促進に取り組んでいます。

##### 海洋再生可能エネルギー普及を支援する『潮流(海流)発電包括保険』の提供

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、海洋のさまざまなエネルギー(海流、潮流など)による発電技術の実用化に向けた取り組みや挑戦を保険およびリスクマネジメントの観点から支援する『潮流(海流)発電包括保険』および海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスを開発しています。

##### 水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ『SOMPO-ZELO(ソンプゼロ)』\*を始動

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、アンモニア燃料船などの周辺技術を含め、水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ『SOMPO-ZELO』を始動し、「保険」と「リスクマネジメントコンサルティング」の開発・提供を進め、次世代エネルギーのサプライチェーンの実装と安定的な運用に貢献しています。本シリーズのもと、2022年4月より国内初となる『アンモニア輸送専用保険』、同年7月には『水素輸送専用保険』を開発し、安定的な次世代エネルギーの供給に寄与しています。

\*『SOMPO-ZELO』の「ZELO」は「Zero carbon × Logistics」の略称です。

「ネットゼロ(カーボンニュートラル)」「リスクゼロ」を目指し、「ゼロから設計した(=既成概念にとらわれず設計した)専用のリスクソリューション」を提供することで、次世代エネルギーのサプライチェーン構築および社会実装を支援したいという思いが込められています。

##### 仮想発電所(VPP)向け保険

損保ジャパンは、東京電力ベンチャーズ株式会社の協力のもと、VPP(Virtual Power Plant)\*の普及をサポートする専用保険の提供を開始しています。

\*需要家側エネルギーリソース、電力系統に直接接続されている発電設備、蓄電設備の所有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御(需要家側エネルギーリソースからの逆潮流も含む)することで、発電所と同等の機能を提供することです。

##### 自治体新電力事業の経営の安定化を支援する保険

損保ジャパンは、自治体が出資する小売電気事業者の安定的な電力調達を支援するために、廃棄物発電などの発電施設が火災や自然災害によって停止した場合に、電力卸市場から電力を調達する際の代替調達費用を補償する『相対電源供給停止費用保険』と、厳気象に伴う電力需要の増加によって電力卸市場価格が高騰した場合に、計画より調達コストが増加した際の追加調達費用を補償する、『電力調達費用安定化保険』を開発しました。

##### 損害を受けた住宅の建てかえ費用を補償する『建てかえ費用特約』の提供開始

損保ジャパンは、台風や豪雨などの自然災害に遭われたお客さまのニーズに対応するため、住宅の建てかえ費用を補償する特約を提供するとともに、本特約を通じて省エネ基準に適合する住宅の普及を後押ししています。

##### 自然災害による被害を受けた太陽光パネルの再活用を促進する新サービスの開始(損害保険業界初\*)

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、自然災害により被災した太陽光パネルの保険金支払い時に、リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)できる業者を紹介し、今まで廃棄されていた太陽光パネルを再活用するための取り組みを開始しています。

\*2021年10月損保ジャパン調べ



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示) — 気候変動関連ビジネスの取り組み状況

### アクション3 社会のトランスフォーメーションへの貢献

#### 活動・実績 パートナーシップ

#### 森林由来のカーボンプレジットに関する補償の提供(国内初)

損保ジャパンは、自然資本活用によりGHG排出削減を行うボランタリークレジット\*1市場で国内初となる森林由来のカーボンプレジット\*2に関する補償の提供を開始しています。

\*1 企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれたCO<sub>2</sub>などのGHGの削減効果(削減量、吸収量)をクレジット(排出権)として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組み。

\*2 森林の保護や植林などによる二酸化炭素などのGHG削減効果をクレジットとして認証するもの。

#### ステークホルダーとの協業を通じた社会の移行への貢献

- 国立大学法人筑波大学とSOMPOリスクマネジメントが気候変動リスク評価に関する共同研究契約の締結
- 気候変動・温暖化に関する社会課題を解決するための新たな価値・ビジネスの創造を目指した、株式会社ウェザーニューズとのパートナーシップ協定締結
- 京都大学防災研究所と連携した「災害リスクファイナンス産学共同研究部門」の設置
- 気候変動による水害リスク予測および社会影響の研究を目的とした、岐阜大学との共同研究契約の締結など

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

# 生物多様性

## SAVE JAPAN プロジェクト

活動・実績 パートナーシップ

### プロジェクトの概要

損保ジャパンがそのパートナーである日本NPOセンター、地域の市民活動を支援するNPO支援センター、環境NPOと2011年から協働で展開する市民参加型の生物多様性保全活動を行うプロジェクトです。



このプロジェクトは、損保ジャパンの保険のご契約時にお客さまが「Web証券」や「Web約款」を選択いただくことによって削減できたコストの一部を原資に成り立っています。

市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、企業とNPOが市民の皆さまと協働で環境保全活動を実施することで、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指しています。

### これまでの取組みの成果

10年を超える取組みを通じて、生物多様性保全に向けた活動を全国で展開しています。これまでに延べ300種を超える希少生物種の保全活動を行うとともに、参加者への普及啓発、環境団体の基盤強化、地域のネットワーク構築など、価値創出につながっています。2011年の開始から2023年3月までに延べ1,015回のイベントを開催し、62,000人超の皆さまにご参加いただいています。



大分県中津干潟でカブトガニの保全とEco-DRRを体験

2013年度からは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの1つとして、SROI\*分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組み、プログラムの改善、スケールアップを目指しました。この試みは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例として3年間継続しました。最終年度である2015年度の社会的価値総額(総便益)は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となりました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

\*SROI(社会的投資収益率)とは、社会的価値を、代理指標を用いて貨幣価値化し、事業のパフォーマンスを可視化する手法です。



## 2023年度(2023-2024)第Vフェーズ(発展上昇期)の展開

2022年12月には、カナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約COP15において、「愛知目標」の後継となる、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、新たな世界目標などが決まりました。日本ではこの内容を反映した「生物多様性国家戦略2023-2030」が2023年3月に決定され、2030年までに陸域・海域それぞれの30%以上を保全する、「30by30」目標などが組み込まれました。このように生物多様性分野は大きな節目を迎えており、生物多様性の損失を食い止め、回復に向けた道筋をつけていく、いわゆるネイチャーポジティブを実現する機運が高まっています。

そこで「SAVE JAPAN プロジェクト」においては、これまでの取組みを進化させ、「30by30」に貢献するなど、ネイチャーポジティブの実現に向けた以下の取組みを展開していきます。

- ①生物多様性の損失と気候変動への統合的対応につながる「Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)」の浸透・促進に資する活動支援
- ②OECM(国立公園などの保護区以外で、生物多様性に資する地域)の推進に寄与する「自然共生サイト」への申請プロセスの支援

## 今後について

これまでに「SAVE JAPAN プロジェクト」で取り組んできた生物多様性保全の活動やフィールドは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、「生物多様性国家戦略2023-2030」が示す方向性と合致するものです。さらに進化した取組みを、あらゆるステークホルダーと実践することを通じて、生物多様性分野の課題や解決策について、市民社会への理解浸透を図っていきます。

### 共催パートナーからのコメント



生物多様性保全を進めるうえではその地域にあわせた取組みが重要です。本事業では、損保ジャパンの皆さまと、各地域の環境NPO、そしてNPO支援センターの連携によってそれを実現しました。各拠点の社員・関係者の皆さまにも多数参加いただき、企画や運営をご一緒してきました。立場の異なる多くの関係者が協働する仕組みは、一朝一夕でできるものではありません。関係者の皆さまが組織文化の違いを乗り越えるべく対話を重ね、信頼関係を築いていただいたことで特徴あるプログラムとなり、着実に活動の輪が広がっています。

今後も地域に新たな価値を生み出すパートナーとして、NPOとの連携・協働での取組みを進めていただけることを期待しています。

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治さん



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 生物多様性

### SOMPOの<sup>もり</sup>森林

活動・実績 パートナーシップ

当社グループでは、全国8か所で各自治体と森林の整備活動の支援を目的とした森林協定を締結し、地域の方々やグループ社員、代理店、その家族とともに森林整備のボランティア活動・環境教育などを展開しています。この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを地域の皆さまと一緒に伝えていくとともに、森林の保全が地域の防災力強化に資することから、今後もグループ内に環境整備の協力を呼びかけ、災害に強い地域づくりを行っていきます。



長野県における森林の里親事業の様子

損保ジャパンの取組みが、生物多様性ビジネス貢献プロジェクト(経団連・環境省)のWebサイト「ターゲット3:30by30」、「ターゲット20:能力構築、技術移転」で紹介されています。

**Web** 詳細は、[生物多様性ビジネス貢献プロジェクト／環境省webサイト](#)をご参照ください。

損保ジャパンの取組みが、経団連生物多様性宣言イニシアチブ(経団連)のWebサイトで紹介されています。

**Web** 詳細は、[経団連生物多様性宣言イニシアチブ／経団連自然保護協議会webサイト](#)をご参照ください。

### 『TNFD情報開示支援サービス(自然関連リスク分析)』の提供開始

活動・実績

企業の自然資本・生物多様性に関する情報開示の動きが進んでおり、2023年9月には情報開示の枠組みとして「Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース、以下「TNFD」)フレームワークがリリースされました。SOMPOリスクマネジメントにおいて、企業における自然資本・生物多様性に関するリスク分析および情報開示を支援するため、『TNFD情報開示支援サービス(自然関連リスク分析)』の提供を2023年9月より開始しました。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 環境分野の人材育成

### (公財)SOMPO環境財団

#### 活動・実績 パートナーシップ

SOMPO環境財団では、「木を植える人を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して、地球環境保全に貢献することを目指しています。

#### 市民のための環境公開講座

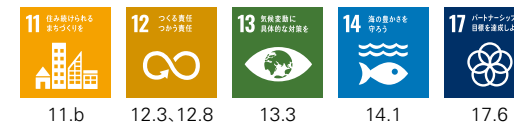
同財団はSOMPOホールディングスおよび日本環境教育フォーラムと共催で、一般市民向けに1993年より31年にわたり継続して「市民のための環境公開講座」を開講しています。市民が環境問題を理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、SDGsやサステナビリティをテーマに開催しています。2020年度からはコロナ禍のもとオンライン講座として開催し、全国から参加が可能となり、これまでに延べ36,400名の方々に参加いただきました(2023年3月現在)。また、当日参加ができない方や繰り返し視聴をすることで学びを深めていただくため、録画も提供しています。2023年度は全体テーマを「Re-Style-新しい“ゆたかな”暮らしをつくる9つの視点-」とし、持続可能な社会を実現するためにダイナミックな変化が求められているなか、さまざまな切り口から新しい“ゆたかな”暮らしを考えるオープニング特別講座と、9回の通常講座を開催しました。

#### 共催パートナーからのコメント



企業とNGOのパートナーシップ事業の先駆けとして、1993年より共催パートナーとして協働できていることを誇りに思います。三者の環境活動は本講座とともに成長してきたことは間違いありません。また、講座での学びをふまえ、受講者が環境問題の解決に向けて具体的な行動を起こしていることから、人づくりの面からも本講座が担う役割は大きいと考えています。今後も本講座を続けていくことで持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいです。

公益社団法人日本環境教育フォーラム 事務局長 加藤 超大さん



#### 2023年度参加者のコメント

- とても良い企画で毎回楽しみです。いつも非常に参考になり、かつ自分の行動を変えるきっかけになっています。
- 環境問題について教えていただけるのは嬉しいです。自ら気づかないと人は動かないと思います。
- 地方在住であるのに参加できること、当日参加できない日が多いので、後日録画配信があることが本当に助かっています。普段なかなか聴けないお話が聴けるのが、大変貴重です。
- 経験から積み上げられた興味深いお話を、無料で聴くことができ大変有意義な時間を過ごすことができました。新たな学びを楽しみながらできました。ありがとうございました。
- 生物多様性や国際会議について幅広い内容をコンパクトにまとめて紹介いただきました。その分、一つひとつのプレゼン資料の情報が盛りだくさんで、5回くらい視聴しました。知人にも教えてあげたい内容でした。
- 環境の話は難しいことが多く、1時間の話であってもわからないことだらけですが、講師の方が本当に噛み砕いて話をしてくださったので、すぐわかりやすく理解が深まりました。

#### 環境保全プロジェクト助成

1999年から環境問題に取り組む団体に対して「環境保全プロジェクト助成」を行っています。本助成を通じ、「自然保護」「生態系保全」「ごみ問題」「気候・エネルギー」など、広く環境に関する分野で、実践的活動や普及啓発活動を行うプロジェクトを支援しています。

#### 学術研究助成

2001年から環境をテーマとする意欲に満ちた優秀な若手研究者を支援するため、大学院生の人文・社会科学系の分野での博士論文作成費用を支援する「学術研究助成」を実施しています。これまでに112名が博士号を取得しています。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

## 環境分野の人材育成

### CSOラーニング制度

同財団では、大学生・大学院生が環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月の有償インターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を運営しています。制度を開始した2000年以降、CSOとともに、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成に取り組み、コロナ禍でもテレワークやオンラインを活用して、20年以上途切れることなく制度を継続してきました。これまでに1,276名がこの制度を修了し(2023年3月時点)、修了生は官公庁や民間企業、CSOなどの幅広い分野で、「木を植える人」として活躍しています。また、本制度は2019年からインドネシアのジャカルタでも実施しています。これまでに5期103名が制度を修了しており、新たなリーダー人材の育成プログラムとして、現地政府やNGOからも期待を寄せられています。



2023年度CSOラーニング制度 夏期合宿



インドネシア第5期修了式

### CSOラーニング制度関係者からのコメント

#### 溝上 紗雪さん(2023年度インターン生 日本自然保護協会派遣)



CSOラーニング制度の意義として、派遣先での業務体験を通じて環境問題を学ぶことに加え、市民社会におけるCSOの立場を知ることがあげられると思います。私は派遣先で、活動費となる寄付金を増やすことに苦労しているという話を聞いた際、日本ではCSOへの寄付が少ないと初めて知り驚きました。私たちの自然を守る大事な活動を行っているCSOが活動を継続できるように、活動の発信など自分にできることをしたいと考えています。

#### 環境省生物多様性主流化室 室長補佐 遠矢 駿一郎さん(2011年度インターン修了生)



環境省職員として希少野生生物の保全や鳥獣保護管理、生物多様性の主流化などの業務に従事してきました。CSOラーニング制度には大学4年生の時に参加し、NGOやNPOの立場から環境に関するさまざまな取り組みを行うことの大切さや困難を学びました。現在の行政官という立場で関係者間の合意形成を図るうえで、とても大事な経験ができたと感じています。また、制度を通じて出会った同期とは10年以上が経過した今でも交流があり、ともに新しい挑戦を続ける大切な仲間です。

#### WWFジャパン ブランドコミュニケーション室 室長 渡辺 友則さん(インターン生派遣先CSO)



環境保全活動の最前線の現場を体験していただくこと。実は、WWFジャパンのスタッフにとっても刺激的で多い貴重な機会となっています。データ分析といった地味な作業も精緻に進めてくださる心意気、スタッフでは思いもつかない優れたアイデアの創出、セミナーの企画から進行までを一手に引き受ける責任感など、学生の皆さんの真摯に取り組む姿勢や行動力にいつも驚かされています。組織にとっても育成の場となる、ほんとうにすてきな制度です。

#### インドネシア環境林業省 環境パートナーシップ局長 ジョー・クマラ・デウィさん



SOMPO NGOラーニング・インターンシップ・プログラムは、現在5年目を迎え、環境保全とより良い社会の実現に貢献しています。このプログラムの社会的意義は、100名以上の修了生を育成し、彼らがすでに環境活動に取り組んでいることにあり、単なる教育プログラムであるだけでなく、実際の環境行動へのきっかけとなる点です。SOMPOグループはこの取り組みにより、若い才能の育成という重要な社会的責任を果たしています。制度が今後も継続し、多くのリーダーを輩出することを期待しています。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動

(TCFD提言に基づく情報開示)

生物多様性

**環境分野の人材育成**

社会

ガバナンス

データ等

## 環境分野の人材育成

### 社外からの評価

#### 令和5年度「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

環境省が主催する気候変動の緩和や適応に顕著な功績があった団体を表彰する制度で、「『市民のための環境公開講座』およびインドネシアでの『CSOラーニング制度』を通じた気候変動への取り組み」が、普及・促進部門において「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞しました。



#### 2023年度持続可能な社会づくり活動表彰「ESD\*活動賞」受賞

公益社団法人環境生活文化機構が環境省の後援を受けて、環境教育および生物多様性保全活動など、持続可能な社会の担い手の育成をしている優れた団体を表彰するもので、「『CSOラーニング制度』によるユース世代の環境人材育成の取り組み」が「ESD活動賞」を受賞しました。

\*ESDとは、Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳されています。